様式第１号（第７条関係）（第1面）

　令和　　年　　月　　日

　石岡市長　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

創業支援事業費補助金交付申請書

　令和６年度石岡市創業支援事業費補助金交付要綱第７条の規定により，補助金の交付を受けたいので，次のとおり関係書面を添えて，申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請区分 | □ 新規申請 ／ □ 継続申請 |
| 補助の種類 | □ 改修費補助 ／ □ 家賃補助 ／ □ 登録免許税補助 |
| 空き店舗の所在地 |  |
| 補助対象経費 | 円（①+②+③） |
| 空き店舗等改修費に要する総経費　　　　　　　　円  ①うち補助対象工事費（税抜）　　　　　　　　　　円  （工事予定期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで） |
| 空き店舗等家賃に要する総経費　　　　　　　　円  ②うち補助対象賃借料（税抜）　　　　　　　　　　円  （月額　　　　　　円　　年　　月から　　年　　月まで分） |
| ③登録免許税　　　　　　　　円  □ 株式会社 ／ □ 合名会社／ □ 合資会社 ／ □ 合同会社 |
| 補助金交付申請額 | 円（④+⑤+⑥） |
| ④改修費補助額　　　　　　　　円 |
| ⑤家賃補助額　　　　　　　　円  （　　年　　月から　　年　　月まで分） |
| ⑥登録免許税補助額　　　　　　　　円 |
| 添　付　書　面 | (1)　収支予算書  (2)　市税の滞納がないことを証明する書類（石岡市以外の市区町村民税の賦課があった場合には，当該税の完納証明書）  (3)　個人にあっては住民票の写し（補助金の交付を受けようとする者が日本国籍を有しない者である場合にあっては，国籍・地域，在留期間等，在留資格，在留期間等の満了の日及び住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45の表の下欄に掲げる項目が記載された住民票の写し）  (4)　開業済みの個人にあっては開業届又は法人にあっては定款及び登記事項全部証明書  (5) 空き店舗等を購入し改修費補助を受ける場合は，売買契約書の写し及び登記事項証明書  (6)　改修費補助に当たっては，工事請負契約見積書等の写し及び改修工事等の内容が分かる図面，並びに改修工事等を行う前の施設内部及び施設外観の写真  (7)　家賃補助に当たっては，賃貸借契約の写し及び施設内部及び施設外観の写真（前号と併せて家賃補助の交付の申請を行う場合は，写真の提出を省略できるものとする。）  (8)　創業（事業）計画  (9)　創業支援事業費補助金に関する創業（事業）計画確認書(様式第２号)  (10) 特定創業支援等事業による支援を受けたことについての証明の写し  (11) 誓約書  (12) その他市長が必要と認める書面 |

　様式第１号（第２面）

１　既存事業以外の新たな事業を起こす者又は法人設立予定者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設立（予定）年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 本店（予定）所在地 |  |
| 資本金，出資金等 | 千円 |
| 従業員数 | 人 |
| 既存業種及び事業内容 |  |

２　新たな事業の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 店舗（予定）名称 |  | |
| 業種 | （中分類コード　　　　　） | |
| 事業内容 |  | |
| 営業日及び営業時間 |  | |
| 資格や許認可の必要性 | 有・無 | 取得（予定）の資格： |
| 開店場所を決定した理由 |  | |
| 開店予定日 | 年　　月　　日 | |

３　空き店舗の概要　※会社の設立を目的とした申請の場合は記入不要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 空き店舗等の区分 | □空き店舗　□倉庫  □事務所　□その他 | 店舗面積 | ㎡ |
| 以前の店舗名 |  | 以前の営業の終了年月  （営業実績がないときは建築年月） | 年　　月 |
| 契約(予定)期間 | 年　　月　　日から  　　年　　月　　日まで | 店舗所有者の  住所及び氏名 |  |
| 月額賃借料 | 円 | 敷金・礼金等の額 | 円 |

４　開店までのスケジュール　※会社の設立を目的とした申請の場合は記入不要

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 内　容 |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |